

令和7年8月29日

一般社団法人
日本介護支援専門員協会
都道府県支部長 殿

一般社団法人
日本介護支援専門員協会
会 長 柴 口 里 則
[公 印 省 略]

【緊急調査】

「介護現場の幅広い職種の賃上げ実現のための賃上げ状況調査」へのご協力のお願い

拝啓 時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より当協会の活動にご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、当協会では、全国老人保健施設協会をはじめとする13団体との合同で、施設・事業所の賃上げ状況に関する標記調査を実施いたします。

本調査は、「経済財政運営と改革の基本方針2025」（骨太方針2025）に記載された「公定価格の引上げ」「幅広い職種の方々の賃上げ」「他職種と遜色のない処遇改善」等の実現に向けて、令和7年度補正予算や令和8年度の期中改定の財源確保を折衝するためのエビデンスを得ることを目的としています。

また、当協会における今回の調査対象は居宅介護支援事業所の介護支援専門員といたします。居宅介護支援事業所の賃上げ状況等を把握・分析した集計結果は、居宅介護支援事業所の介護支援専門員も処遇改善に係る給付の対象となるよう引き続き要望するための大変重要な資料にもなります。

短い回答期間となりますが、貴支部におかれましては、国へ強く要望していくためにはエビデンスをもとに訴えていくことが必要なため、本調査の趣旨をご理解のうえ、地域支部ならびに会員の皆様への周知等にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

一般社団法人日本介護支援専門員協会

事務局長 山田 剛

事務局 木村能子 担当：佐藤里美・松嶋春子
池澤実央・吉田洋子

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町1丁目11番地 金子ビル2階

TEL:03-3518-0777 FAX:03-3518-0778

E-mail:soumuka@jcma.or.jp

記

(1) 調査名・実施団体・当協会における調査対象：

- 1) 調査名：介護現場の幅広い職種の賃上げ実現のための賃上げ状況調査
- 2) 実施団体：当協会を含む 13 団体合同で実施
(公益社団法人全国老人保健施設協会/公益社団法人全国老人福祉施設協議会
公益社団法人日本認知症グループホーム協会/一般社団法人日本慢性期医療協会
一般社団法人全国介護事業者連盟/高齢者住まい事業者団体連合会/
一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会/
一般社団法人日本在宅介護協会/全国社会福祉法人経営者協議会/
一般社団法人全国デイ・ケア協会/一般社団法人日本福祉用具供給協会
公益社団法人日本看護協会/一般社団法人日本介護支援専門員協会)
- 3) 調査対象：居宅介護支援事業所に所属する当協会会員（介護支援専門員）
※各団体によって調査対象が施設・事業所など異なります。

(2) 調査方法：

- 1) 当協会ホームページ・会員専用 My ページに調査票（別添参照）を掲載します。調査票をダウンロードのうえ、回答いただきます。
当協会ホームページ URL
・ 調査概要掲載 URL：
<https://www.jcma.or.jp/?p=889192>（一般ページ）
・ 調査票ダウンロード URL：
<https://www.jcma.or.jp/?p=889180>（会員専用 My ページ・要ログイン）
※当協会メールマガジンでも周知いたします。
- 2) 居宅介護支援事業所所属の会員の皆様より、直接当協会あてに、回答（入力）いただいた調査票を E-mail（ survey@jcma.or.jp ）に添付のうえ送信いただきます。

(3) 回答締切：令和 7 年 9 月 18 日（木）正午まで

(4) 調査に回答いただくにあたっての留意事項については、別添資料「留意事項（メモ）」に記載しています。

以上

【緊急！】

【骨太方針2025記載】介護現場の幅広い職種の賃上げ実現のための賃上げ状況調査（記入シート）

●以下の設問にご回答にご協力ください。薄い黄色セル（リスト選択）と青色セル（数字又は文字記入）の箇所について回答をお願い致します。

回答単位	プルダウンリストから選択	左記回答が「法人単位」の場合、 認められた事業所数をご記入ください→	2
（主な）サービス種別	プルダウンリストから選択	都道府県	プルダウンリストから選択
事業所名／施設名／法人名			
記入者氏名		電話番号 （－ハイフンを入れて記入）	

【賃上げの状況】

◆貴事業所／施設／法人における正社員の賃上げの状況（医師を除く）（単位＝円・月数分）

正社員（一人当たり）の賃上げ状況			
項目		令和6年度	令和7年度
事業所／施設／法人 全体 （医師を除く）	賃上げ額（月額）		増額分
	うちベースアップ分		増額分
	一時金（月数分：例 4.5か月）		
主な構成職種 （該当する職種の みご回答下さい）	介護職	賃上げ額（月額）	増額分
		うちベースアップ分	増額分
		一時金（月数分：例 4.5か月）	※わかる範囲で記載
	看護職	賃上げ額（月額）	増額分
		うちベースアップ分	増額分
		一時金（月数分：例 4.5か月）	※わかる範囲で記載
	リハビリ 専門職	賃上げ額（月額）	増額分
		うちベースアップ分	増額分
		一時金（月数分：例 4.5か月）	※わかる範囲で記載
	介護支援専門員	賃上げ額（月額）	増額分
		うちベースアップ分	増額分
		一時金（月数分：例 4.5か月）	※わかる範囲で記載
	生活相談員 支援相談員 福祉用具専門相談員	賃上げ額（月額）	増額分
		うちベースアップ分	増額分
		一時金（月数分：例 4.5か月）	※わかる範囲で記載
	事務職	賃上げ額（月額）	増額分
		うちベースアップ分	増額分
		一時金（月数分：例 4.5か月）	※わかる範囲で記載

◎本調査は各種サービス横断的に同じ調査票を用いて実施するため、各種サービスにおける主な職種に限定させていただいております。

◆貴事業所／施設／法人における賃上げ等の現状について

Q 1. 現在感じている、経営上の課題について教えてください。（複数選択）

(1) 物価高騰の影響により、支出が増加している。	該当する場合に○印
(2) サービス提供に必要な人材が確保できない。	該当する場合に○印
(3) 利用者が確保できない。	該当する場合に○印
(4) その他（自由記述）→	
(5) 特にない。（ここを選択した場合、上記（1）～（4）は選択しない）	該当する場合に○印

Q 2. 現在感じている、賃上げを行う上での課題について教えてください。（複数選択）

(1) 物価高騰による支出の増加のため、賃上げ余力が不足している。	該当する場合に○印
(2) 現行の報酬では十分な賃上げ額が確保できない。	該当する場合に○印
(3) 現行の報酬では幅広い職種の賃上げが十分にできない。	該当する場合に○印
(4) 最低賃金の引上げへの対応を行うと、その他の職員の賃上げ余力がない。	該当する場合に○印
(5) その他（自由記述）→	
(6) 特にない。（ここを選択した場合、上記（1）～（5）は選択しない）	該当する場合に○印

Q 3-1. 現時点で、令和8年度の賃上げ額は、令和7年度と比較してどのくらいを見込んでいますか。

選択肢：（1）令和7年度より上がる。（2）令和7年度と同水準。（3）令和7年度より下がる。（4）見込みが困難。	プルダウンリストから選択
---	--------------

Q 3-2. 上記で『（3）令和7年度より下がる。』を選択した場合、令和8年度の賃上げ額が令和7年度と比較してどのくらいになりますか。

選択肢：（1）7～9割程度。（2）5～6割程度。（3）3～4割程度。（4）1～2割程度。（5）0％（賃上げ出来ない）	プルダウンリストから選択
--	--------------

【介護職員等処遇改善加算の算定状況】（令和7年8月時点の算定状況）

選択肢：・算定していない・加算（Ⅰ）・加算（Ⅱ）・加算（Ⅲ）・加算（Ⅳ）・加算の対象外	プルダウンリストから選択
---	--------------

【緊急！】

**【骨太方針 2025 記載】介護現場の幅広い職種の賃上げ実現のための賃上げ状況調査
留意事項（メモ）**

（基本情報）

① 回答単位

プルダウンリストから該当のものを選んでください。

原則「同一サービス：1 事業所/施設」毎の回答をお願いします。

「法人単位」を選択された場合でも、極力「同一サービス」毎に分けてご回答をお願いします。

② 「法人単位」を選択された場合、回答で纏められた事業所数をご記入ください。

③ （主な）サービス種別

プルダウンリストから該当のものを選んでください。

「回答単位」で「法人単位（複数サービス）」を選択された場合、選択肢にある複数サービスの組み合わせか、あるいは、複数サービスのうち事業所数が1 番多いサービス等をひとつ選んでください。

※介護職員等処遇改善加算の対象となっていないサービスにつきましては、極力他の加算対象サービスと分けてご回答ください。

④ 都道府県

事業所／施設の立地について、プルダウンリストから該当の都道府県を選んでください。

「法人単位」でご回答の場合、法人本部がある都道府県を選んでください。

⑤ 事業所名／施設名／法人名

事業所名または施設名をご記入ください。

「法人単位」でご回答の場合は法人名をご記入ください。

⑥ 記入者氏名

氏名をご記入ください（調査回答内容について確認のご連絡を取らせて頂く場合がございます）。

⑦ 電話番号

記入者と連絡が取れる電話番号をご記入ください。

【賃上げの状況】

◆ 貴事業所／施設／法人における正社員の賃上げの状況（医師を除く）

① 回答で纏められた事業所／施設／法人における正社員 1 人あたり賃上げ幅（増額分）、ベースアップ（増額）分及び一時金（賞与）の月数分をご記入ください。

- ・ そのうえで、その事業所等に所属する職種（記載の職種）についてご記入ください。
- ・ 調査に記載の職種で該当するものがない場合は、記載不要です。

② 「正社員」とは、パート・日雇・季節労働者は除く常勤職員。

③ 「賃上げ額（月額）」

- ・ 月例で設定された賃上げ幅（増額分）を記入してください。ベースアップ分と定期昇給分のいずれも含みます。

- ・計算に当たっては、賃上げ総額を人数で割って平均を得ることを基本としつつ、処理が難しい場合は、施設側のご判断で、概ねの規模感でも大丈夫です。（千円単位など）
- ・整数で記入してください。
- ・医師の賃金は除いて算出してください。

④ 「うちベースアップ分」

- ・ベースアップ分を記入してください。賃金表の改定により基本給又は決まって毎月支払われる手当の額を変更し、賃金水準を一律に引き上げた分を記入してください。
- ・定期昇給や毎月支払われる手当以外の手当、一時金等で支給されたものは含まれません。

⑤ 「一時金（月数分）」

- ・一時金（賞与）の総額を、月数分（少数点第一位まで）で記入してください。
例）令和6年度が3.0ヶ月、令和7年度に4.0ヶ月
- ・各職種ごとの一時金の欄は可能であれば（わかる範囲で）記載ください。各職種を分けて記載することが難しい場合は、空欄で結構ですが、全体（事業所/施設/法人）の一時金の欄は必ず記載ください。

◆ 貴事業所／施設／法人における賃上げ等の現状について

Q1. 現在感じている、経営上の課題について教えてください。（複数選択）

- ・設問（1）～（5）のうち、該当するものすべてに○印を入れて（選択して）ください。
- ・設問「(4) その他」の場合は、その内容をご記入ください。
- ・設問「(5) 特にない」を選択した場合は、（1）～（4）は選択しないでください。

Q2. 現在感じている、賃上げを行う上での課題について教えてください。（複数選択）

- ・設問（1）～（6）のうち、該当するものすべてに○印を入れて（選択して）ください。
- ・設問「(5) その他」の場合は、その内容をご記入ください。
- ・設問「(6) 特にない」を選択した場合は、（1）～（4）は選択しないでください。

Q3-1. 現時点で、令和8年度の賃上げ額は、令和7年度と比較してどのくらいを見込んでいますか。

- ・選択肢（1）～（4）のうち、該当するものひとつに○印を入れて（選択して）ください。
- ・設問「(5) その他」の場合は、その内容をご記入ください。
- ・設問「(6) 特にない」を選択した場合は、（1）～（4）は選択しないでください。

Q3-2. 上記で『(3) 令和7年度より下がる。』を選択した場合、令和8年度の賃上げ額が令和7年度と比較してどのくらいになりますか。

- ・選択肢（1）～（5）のうち、該当するものひとつを選択してください。

【介護職員等処遇改善加算の算定状況】

- ・令和7年8月時点の算定状況で該当するものひとつを選択してください。